

14年6月短期経済観測調査結果の概況(茨城県)

平成14年7月1日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

企業の業況は、全般的に低調を続けているが、昨年末をボトムにこのところ持ち直しに転じている。すなわち、製造業では、なお過半の先が「悪い」としているものの、在庫調整の進捗や輸出の回復等に伴い緩やかなテンポで持ち直しに転じ、今次調査でも前回比小幅の改善となった。一方、非製造業は、各種営業努力等による売上増やリストラ効果等もあって、比較的大幅な改善を示した。先行き(9月までの予測)については、製造業、非製造業ともに、改善が続く見通し。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の一部に受注の回復がみられるものの、受注レベルがなお低いうえ、先行きが依然不透明なこともあって、引き続き「供給超過」としている。

在庫については、調整の進展を映じて、製造業中心に過剰感がかなり後退。

仕入れ価格については「下落」感がだいぶ薄らいでおり、殊に製造業では、「上昇」とする先が増えた。一方、販売価格については、卸・小売で「下落」感が後退しているが、大勢としては大幅な「下落」超。

【売 上】

13年度の売上上げは、全業種で前年比▲4.7%と2年振り減収となった。14年度については、製造業が前年に続いて減収となる一方、非製造業では小幅の増収計画となっている。業種別(製造業)には、食料品、金属製品等増収を見込む先もあるが、主力の電気機械が受注の減少から2桁台の大幅な減収となる見込み。一方、非製造業では、不動産、リース等が減収を見込んでいるものの、出店・改装による集客増、需要の回復期待、企業淘汰に伴う

シェアアップ期待等から、卸・小売、サービス、建設等が増収計画となっている。

【経常利益】

13年度実績は、減収となったが、前回比かなり上方修正され、最終的には、小幅の減益に止まった。14年度については、一転して増益となる見通し。すなわち、13年度後半は、輸出やIT関連の出荷が幾分持ち直したほか、店舗の出店・改装、営業時間の延長等の努力もあって売上が上積みされた先もあり、加えて、配送の見直しによる流通・在庫コストの圧縮、人員・人件費の削減、工場統合等の各種合理化効果が、13年度下期以降顕現化している。こうした合理化効果が、14年度には本格化して、収益の改善に寄与すると見られている。

【設備投資額(ソフトウェア投資額を含む)】

13年度の設備投資は、前年を2割弱下回った。14年度については、製造業は12年度に大型投資を実施した後、設備過剰感が根強いうえ、先行き不透明とあって、慎重な投資姿勢を保っている。一方、非製造業でも、大方の業種で投資を減額しているが、大型小売店では、出店再開の動きが見られる。

【雇用人員】

製造業、非製造業を問わずこのところ人員の絞り込みが行われており、14/3月末現在の雇用者数は、全業種で前年比3%強のマイナスとなった。こうした結果、非製造業では、建設等を除いて過剰感がだいぶ薄らいできているが、製造業では、電気機械、窯業・土石、輸送用機械中心に、なお過剰感が根強い。

【企業金融】

金融機関の貸出態度や資金繰りについては、格別大きな変化は窺われない。もっとも、借入金利については、前回以降「上昇」とする先が「低下」とする先をやや上回っており、徐々に貸出金利の引き上げが実施されている。

業況判断D. I (【良い】—【悪い】)

